

第3章 有効利用ビジョンの検討調査

I 中南部都市機能ビジョン等の整理

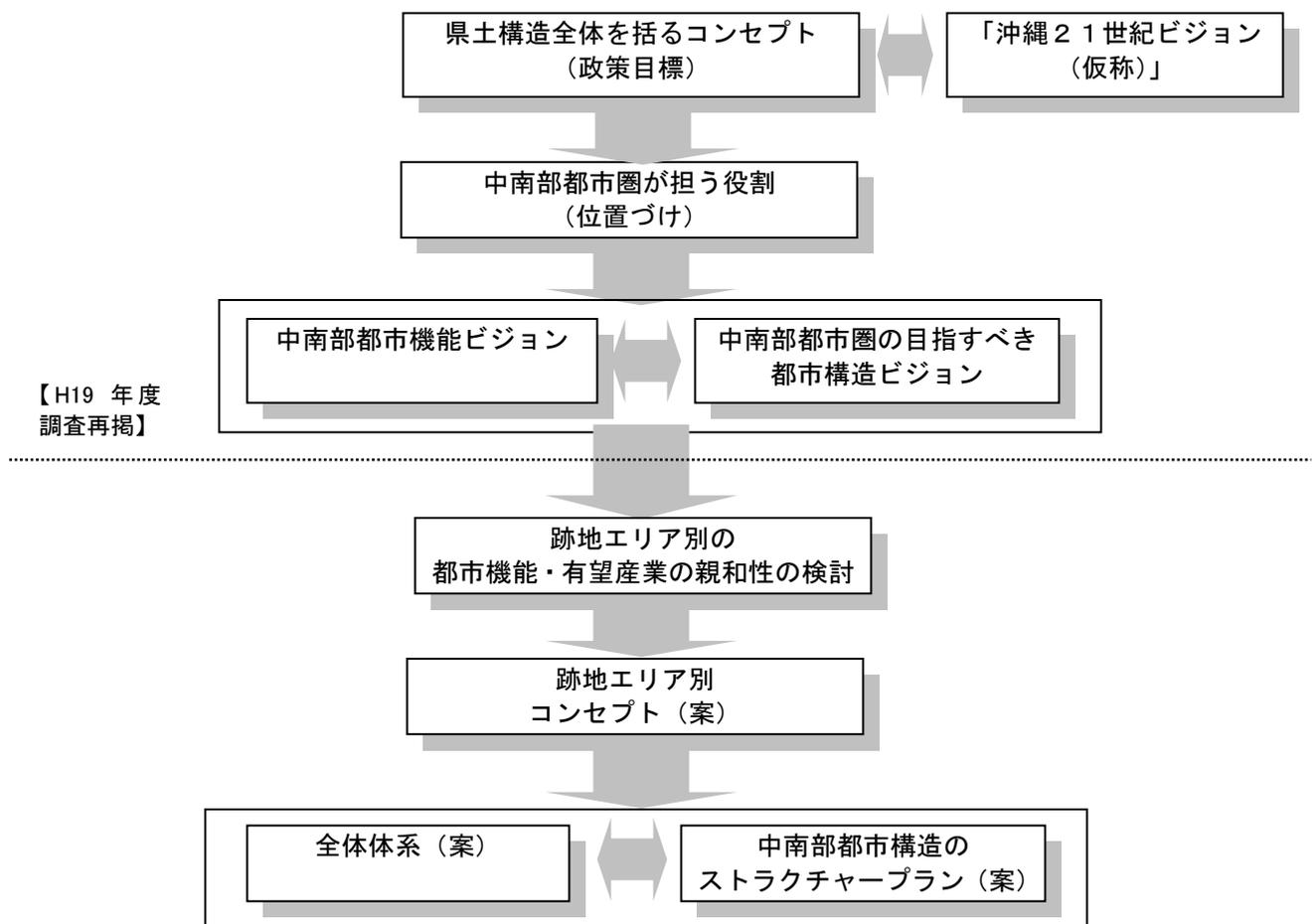
本島中南部に発生する広大な基地跡地の有効利用ビジョンを構築するにあたっては、そのよりどころとして、県土構造全体を括るコンセプト（政策目標）が必要である。

この全体コンセプトについては、現在、県において検討が進められている「沖縄21世紀ビジョン（仮称）」と連動し最終的に一致していくものである。

昨年度（H19年度）調査において、「県土構造全体を括るコンセプト（政策目標）」を素案として提示し、これに基づき「中南部都市圏が担う役割」と「中南部都市機能ビジョン」及び「中南部都市圏の目指すべき都市構造ビジョン」などを位置づけてきた。

今年度は、昨年度の成果を再提示し確認した上で、「跡地エリア別の都市機能・有望産業の親和性の検討」を試みるとともに、「跡地エリア別コンセプト（案）」と「中南部都市構造のストラクチャープラン（案）」を再構築した。

■県土構造コンセプトプランの構成



1. 県土構造全体を括るコンセプト（政策目標）

「琉球ルネサンス・2030」 （平和で活力と安らぎのある美ら島沖縄）

- アジア・太平洋地域のなかで人・モノ・情報が行き交う活力と平和に満ちた万国津梁の島（交流・活力・平和）
- 亜熱帯の豊かな自然と景観、文化を継承・創造する美ら島（継承・再生・創造）
- 地域社会のなかで安心と生きがいを生涯持つことのできる世界報の島（共生・安心・生きがい）

＜ルネサンス: 仏: Renaissance 直訳すると「再生」。ここでは、戦後沖縄の歴史・文化だけでなく、琉球王国時代の歴史・文化までも含めた価値の「復興」「再生」を指す言葉として用いた。＞

21世紀沖縄の県土構造のあり方を考えるにあたっては、亜熱帯の気候や島しょ等の自然環境の中、先人・先達が営々と培ってきた県民気質や価値観、社会資本などを再認識した上で、国内はもとよりアジア・太平洋地域のダイナミックな動向を見据えながら将来を展望することが肝要である。

かつて沖縄は、万国津梁の鐘※に象徴されるように、進取の気性をもってアジアをはじめ世界各地に雄飛することで、蓬萊※の邦としての活力と平和を享受してきた歴史を有している。

島しょ沖縄が世界の一員として繁栄と平和を持続していくためには、常にアジア・太平洋地域に開かれた県土を再構築していくことが求められている。このことから、政策目標の柱の1つとして、「アジア・太平洋地域のなかで人・モノ・情報が行き交う活力と平和に満ちた万国津梁の島（交流・活力・平和）」を目指していくこととする。

また、琉球王国時代にアジアに進出した欧米人が見た沖縄の町や村の様子は、多くの記録として残されており、当時の沖縄の村々の風景の美しさや清楚さ、王都首里においては見事な庭園都市が形成されていた様子などが、欧米人の絶賛の語りで記されている。現在でも、沖縄の風土を活かした伝統集落やリゾート空間等が、人々に安らぎと癒しを与えてきていることから、恵まれた風土を活かした風景創出の重要性を再認識するところである。このことから、政策目標の柱の2つめとして、「亜熱帯の豊かな自然と景観、文化を継承・創造する美ら島（継承・再生・創造）」を目指していくこととする。

さらに、県民生活の観点からは、コミュニティ機能の弱まりの中で、地域の安心・安全が損なわれてきたことを注視する必要がある。また、今後迎える高齢化社会においては、高齢者が生きがいを発揮できる地域社会の復興・再生が課題となっている。このことから、政策目標の柱の3つめとして、「地域社会のなかで安心と生きがいを生涯持つことのできる世界報※の島（共生・安心・生きがい）」を目指していくこととする。

新時代の県土構造の構築にあたっては、上述した3つの柱の趣旨を十分に踏まえ、これらを束ねた県土構造全体を括るコンセプト（政策目標）として、「琉球ルネサンス・2030（平和で活力と安らぎのある美ら島沖縄）」を掲げることとする。

※万国津梁の鐘（ばんこくしんりょうのかね）：1458年に尚泰久王の命により鑄造され首里城正殿に掛けられた鐘。銘文は15世紀中葉・尚泰久王治下の海外貿易の隆盛・制海の気概を的確に表現している。

※蓬萊（ほうらい）：中国の神仙思想で説かれる想像上の仙境。東方の海上にあって、仙人が住む、不老不死の地と信じられた。

※世界報（ゆがふ）：豊年万作、世の中が豊かで平和でみんなが幸せであること。

2. 中南部都市圏が担う役割（位置づけ）

「1000万人の交流と国際貢献を先導し、時とともに 価値が高まるアジア・太平洋の100万人島しょ都市」

- 21世紀の分権と自治を先導
- アジア・太平洋地域における国際交流・貢献戦略を先導
- 戦略的産業の振興により沖縄経済を牽引
- 沖縄の風土や文化に根ざした新たな共生スタイルの構築

沖縄本島のうるま市、読谷村以南の市町村で構成される中南部都市圏には、県人口の82%にあたる約110万人が住んでおり、人口の減少がはじまった我が国において、2025年頃まで人口が増加していく数少ない地域である。

アジア・太平洋地域を見ると、100万人以上の都市は数多く分布するが、島しょにおける100万規模の都市は、極めて稀である。

また、嘉手納飛行場以南の米軍基地の返還が合意されたことにより、本圏域には合計で1,000haを超える大規模で利用可能な県土が生まれてくる。この広大な空間は、21世紀の県土を再編し、アジア・太平洋地域をはじめ世界に開かれた社会を構築していく上で極めて重要である。

このような状況を鑑みると、中南部都市圏は、アジア・太平洋地域等との多面的な交流・交易のもと、今後の沖縄全体の経済・文化等の多様な活動を先導し、牽引していくとともに、沖縄の風土・文化・技術等を活かして国際貢献・国際協力を発信していく地域としての役割が想起される。

具体的には、世界に開かれた自由な発想で、21世紀の分権と自治を先導する機能を有し、広大な基地跡地を活用した戦略的産業の振興により沖縄経済を牽引していくことが期待される。

また、地球温暖化等の地球規模での環境問題が拡大する中、亜熱帯の気候や島しょ等の自然環境、そこで育まれた生活環境等を活かした、持続可能な沖縄らしい新たな環境共生スタイルを構築し、同様の自然環境や生活環境を有する地域等への多面的な国際貢献を先導していくことが期待される。さらに、今後の高齢社会においては、高齢者が生きがいを発揮できる地域社会を各世代が協働して復興・再生することも重要である。

これらの施策は、一過性の流行や風潮に流され陳腐に陥ることなく、真に沖縄らしい価値の長期的な発揮・持続の視点に立ち、着実・段階的に推し進めることにより、時とともに地域の価値を高めていくことが重要である。

このような観点から、中南部都市圏が担う役割（位置づけ）を上記のように位置づけた。

3. 中南部都市機能ビジョン

ビジョンⅠ：アジア・太平洋地域の交流・貢献拠点にふさわしい機能の実現

アジア・太平洋地域の一員として共に発展するため、相互の競争も視野に入れつつ、人、モノ、情報等の各分野で交流と連携を深めるとともに、沖縄の風土と文化を活かした国際交流・貢献拠点としての機能強化を目指す。

具体的には、シームレスなアジアの形成とアジア・ゲートウェイ（架け橋）機能の一翼を担うため、航空・海運ネットワークの国際的な拠点にふさわしい空港や港湾機能等の拡充を図るとともに、研究、人材育成、医療を含む災害対策等各面での国際貢献・協力組織等の誘致・育成を図る。

ビジョンⅡ：立地特性を活かした戦略的な産業拠点の形成

ヒト、モノ、情報等が、これまでとは比較にならない規模と速度で国境を行き来するボーダレス社会において、沖縄経済全体をダイナミックに牽引していく戦略的な産業拠点を、国際的な資金、人材、知恵を取り入れながら形成することを目指す。

このため、アジア・太平洋地域における沖縄の特性、日本の中の沖縄の特性、さらに沖縄全体の中での中南部都市圏の立地特性等を見極める必要がある。その上で、基地跡地ごとの特性や周辺地域の産業動向等を踏まえて、観光・健康・情報・研究・国際物流等に係る戦略的な産業拠点の形成と、それを支える人材の育成を図る。

ビジョンⅢ：沖縄の風土と文化に根ざした新たな共生スタイルの実現

沖縄の持続的発展を図るためには、自然災害への対策を重視しつつ、地域が持つ優位性を最大限に発揮することが重要であるため、これまで以上に、沖縄の美しい海浜等の自然環境の保全と、緑地や歴史的遺産等を含むまち並み全体の景観の再生・復元を目指す。

また、本格的な高齢社会を迎えるなかで、高齢者にやさしいまちづくりや地域コミュニティ・地域の多様な文化の再生・復興が課題となっていることから、沖縄の多様な風土と伝統文化に根ざした新たな共生スタイル※の実現を目指す。

※共生スタイル:本調査では、私たちの日常の生活において、自然環境にできるだけ負荷をかけることのないよう、身近にできる CO2削減等循環型社会に向けた行動を実践すると共に、ユニバーサルデザインの普及や地域コミュニティに支えられた地域文化・景観の再生・創造をはかることで、身近な自然と豊かな暮らしの持続的な発展を目指す生活スタイルを共生スタイルと表現した。

4. 中南部都市圏の目指すべき都市構造ビジョン

中南部が一体となった広域都市圏の形成（都市圏中枢軸の骨太化）

沖縄県の振興を牽引する本島中南部に所在する普天間飛行場・キャンプ瑞慶覧・牧港補給地区等は、県民の良好な生活環境の確保、均衡ある都市の形成、体系的な道路網の整備等に歪みをもたらしてきたが、嘉手納飛行場以南の大規模な返還が日米間で合意されたことから、これまでの基地による県土構造の歪みを計画的・総合的に解消する機会が訪れている。

基地に分断される中、これまでの中南部都市圏における産業と都市機能は、那覇都市圏と沖縄市の二極を核とする構造であったが、近年、那覇都市圏への一極集中の動きが強まっており、これに伴い交通渋滞や就業機会等の不均衡が生じている。また、那覇都市圏及び沖縄市の両方とも、大規模集客施設や各種都市機能の郊外立地・移転に伴い、既存中心市街地の空洞化が大きな社会問題となっている。

県土構造の歪みとそのもとで生じている問題の解決には局所的な対策だけでは限界があることから、今後の大規模な基地返還を見据えた上で、以下の諸項目を進めることにより、中南部が一体となった広域都市圏の形成を目指す。

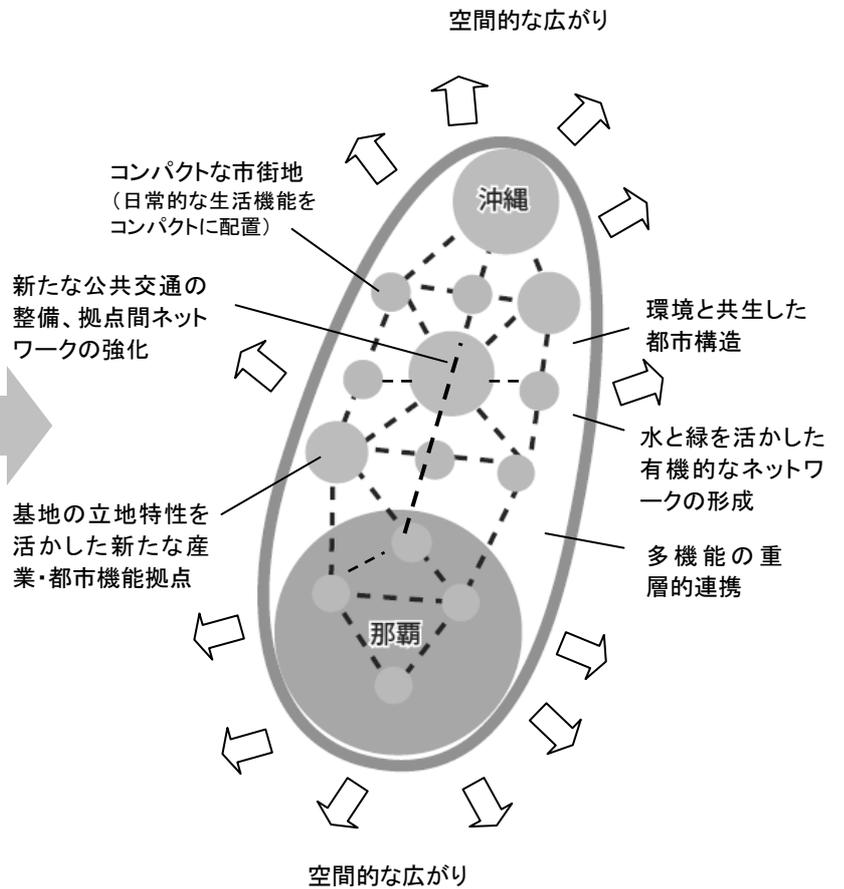
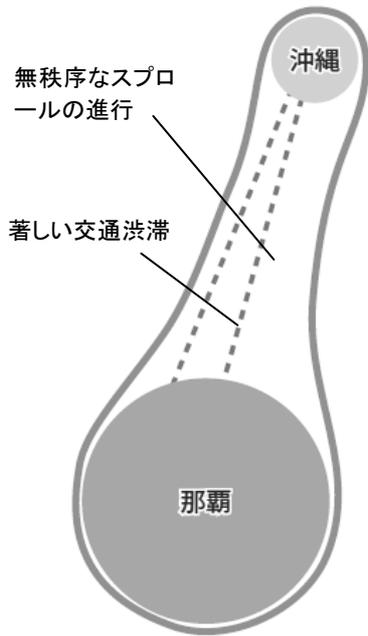
- ① 那覇都市圏から沖縄市・うるま市にかけての都市軸上に位置する空港・港湾・道路・公共施設等社会資本の利活用と機能拡充
- ② 都市軸上に今後生まれる大規模な跡地への新たな産業拠点と都市機能拠点の配置
- ③ 跡地と周辺の既存市街地とを関連づけた複数のコンパクトな市街地の形成
- ④ 都市軸上の各産業及び都市機能拠点さらには複数のコンパクトな市街地間の連携・補完を強めるための新たな拠点間公共交通ネットワークの強化
- ⑤ 環境保全や沖縄らしい景観形成、災害に強いまちづくり等、環境と共生した都市構造の創出を推し進める

■都市構造概念図

(現在)
那覇一局集中に近い二極構造から



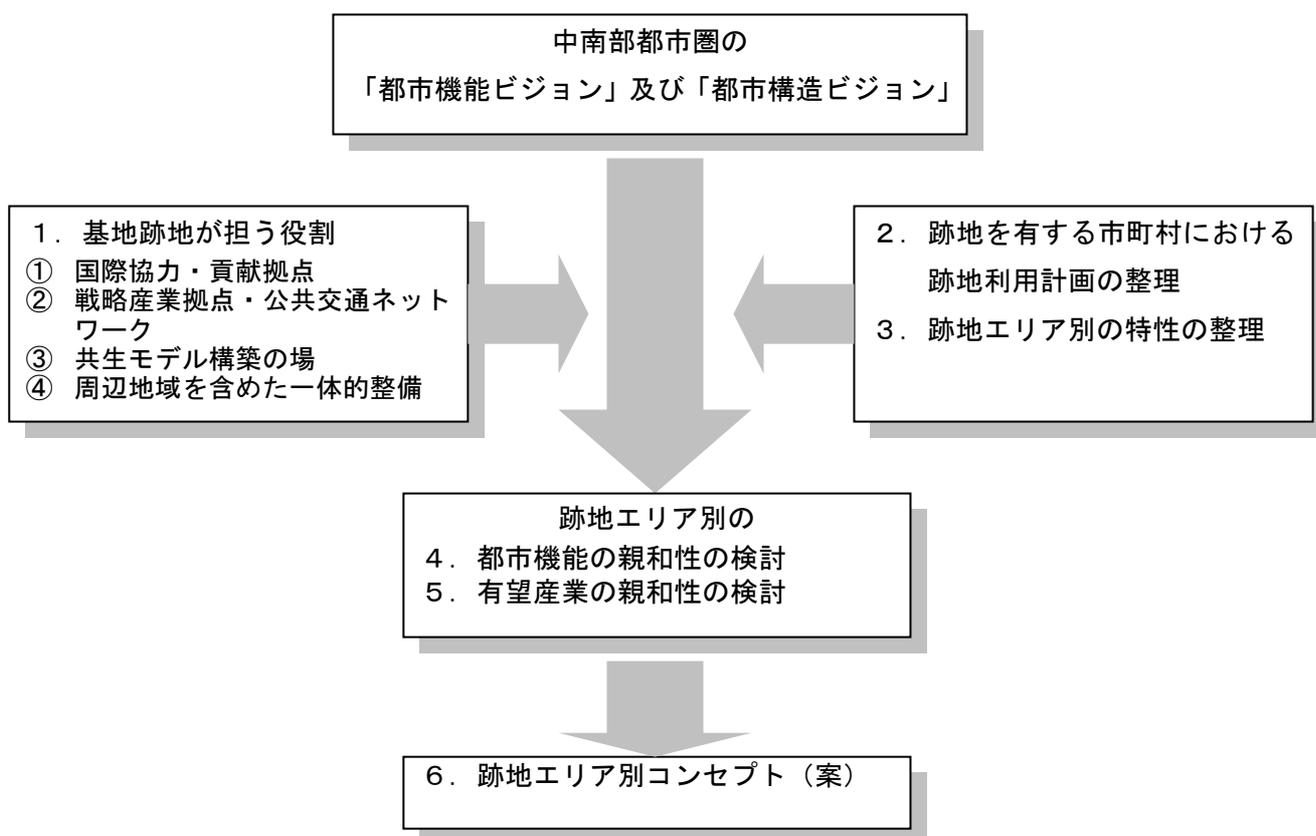
(目指すべき方向)
○各拠点とコンパクトな日常生活圏が連携した骨太中枢軸の構造へ
○環境と共生した都市構造へ



II 跡地エリア別の都市機能・有望産業の親和性の検討

前年度調査で提示された中南部都市圏の「都市機能ビジョン(案)」と「都市構造ビジョン(案)」を踏まえつつ、ここでは跡地エリア別に、都市機能や有望産業との親和性について検討・再整理し、跡地エリアごとのコンセプト(方向性)を導き出した。

検討・整理の視点として、まず初めに基地跡地が担う4つの役割を位置づけ、この4つの役割の観点から、跡地エリア別の都市機能の親和性について検討を行った。また、昨年度調査の結果を踏まえて、有望な産業クラスター及び産業集積ゾーンとの親和性を検討した上で、跡地エリアごとのコンセプト案(方向性)を提示した。



1. 基地跡地が担う役割

嘉手納飛行場以南の大規模な返還が日米間で合意された。これにより、これまでの基地による県土構造の歪みを計画的・総合的に解消する絶好の機会が訪れている。同時にこの機会は、県民の価値観やライフスタイルを変化させ、21世紀にふさわしい新たなまちをつくっていくチャンスともなる。そして、基地跡地の利用にあたっては、常に前年度に提示された県全体の政策目標や中南部都市圏の位置づけ、さらに3つの都市機能ビジョンの実現を念頭に置く必要がある。

具体的には、1つは、ビジョンⅠ「アジア・太平洋地域の交流・貢献拠点にふさわしい機能の実現」のために、基地跡地を活用して広くアジア・太平洋地域へ貢献できる平和のシンボルとしての「国際公共財」機能の導入や、日本人も外国人も不自由なく暮らしていける国際的なまちを創り出す空間としての役割がある。

2つは、ビジョンⅡ「立地特性を活かした戦略的な産業拠点の形成」のために、ますます進行するボーダレスな社会を見据え、アジア・太平洋地域や日本国内における沖縄の立地特性を最大限に活かして、沖縄の経済自立につながる優位性のある産業の拠点を創り出す空間としての役割がある。

3つは、ビジョンⅢ「沖縄の風土と文化に根ざした新たな共生スタイルの実現」のために、基地跡地を利用することによって基地周辺を含む現在の居住環境や暮らしが一体となって良くなっていくことが期待できるなど、生活者やコミュニティの観点からも、時とともに価値が高まるまちづくり（都市の再生・再構築）を進めていく空間としての役割がある。

以上のビジョンの実現を推進することにより、都市構造ビジョンで示した「中南部が一体となった広域都市圏の形成（都市圏中枢軸の骨太化）」が現実のものになると考えるものである。

このようなことを踏まえて、以下に中南部都市圏の基地跡地が担う役割を整理した。

(1) 国際貢献・協力を担う新たな都市機能拠点形成の場

- 21世紀の分権と自治を先導し、精神的にも経済的にも自立した沖縄を構築していくためには、アジア・太平洋地域の一員として、多面的な交流を深め独自の役割を担っていく必要がある。
- このために、基地跡地において、国際貢献・協力できる新たな国際公共財（国際的な機構や組織、あるいは施設）や、日本人も外国人も共生できる国際的なまち（長期滞在・定住可能な場、子弟の初等・中等教育機関含む）、新たな都市機能拠点を積極的に構築していく。

(2) 戦略産業拠点及び新たな公共交通ネットワーク構築の場

- 21世紀沖縄の成長エンジンとなるような新たな産業拠点が求められており、その拠点形成の場として、基地跡地空間が必要である。
- 跡地ごとに各々の立地特性等を活かせるような機能を重視した産業拠点を適切に配置する。同時に、各産業拠点及び都市機能拠点のシームレスな連携、補完を図るための新たな公共交通の整備をはじめ拠点間のネットワークを強化することにより、現状の那覇都市圏一極集中から、均衡のとれた都市構造へと導いていく必要がある。

(3) 時代や将来性を見据えた共生モデル構築の場

- 環境の時代とされる21世紀において、亜熱帯の島々からなる沖縄は、特に環境問題に敏感である必要がある。このため、基地跡地は、これからの共生モデルを構築していく観点から、環境の犠牲なしに経済発展や生活文化の向上等が達成できる都市再生、自然再生の場として活かすことが大切である。
- 新たな生活機能を創出する場合には、風力発電や太陽光発電、風水土を活かした住宅など、景観や環境に配慮していることが風景として目に見える形で認識できる必要がある。
- また、過度の自動車依存型社会からの脱却等、低炭素社会を先導する持続可能なまちを展開していくためにも、徒歩や自転車等の役割を見直し、積極的に活用していく条件整備を整えるとともに、水と緑を活用した有機的な歩行者、自転車道のネットワークを基地跡地を手はじめに形成していく役割が求められている。
- さらに、中南部圏域における防災機能の確保や、基地跡地における大規模公園緑地の創出等を通じての新たな緑地確保のための起爆剤としての空間ともなる。

(4) 周辺地域との一体的な整備による安全で安心な潤いある生活環境実現の場

- 基地跡地問題は戦後処理の一環であるとの観点から、基地周辺地の既成市街地を含めた総合的・一体的な整備により、安全で潤いのある質の高い住環境を再構築していく空間としての役割が求められている。
- 基地跡地及び周辺地域においては、日常生活上必要な“暮らし機能”についてはできるだけコンパクトに集積させ、高齢者等にもやさしい職住商近接型のコンパクトなまちを構築または再構築していく必要がある。